



平成 23 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 ひまわりホールディングス株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 山 地 一 郎  
(JASDAQ・コード番号 8738)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 寺 田 義 秋  
電 話 0 3 - 5 4 0 0 - 4 1 3 3  
U R L <http://www.himawari-group.co.jp/>

## 当社及び当社連結子会社における 人員削減等による経営合理化に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社であるひまわり証券株式会社（以下、「ひまわり証券」といい、当社と合わせて「当社グループ」といいます。）は、平成23年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集等を含む経営合理化策を実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 希望退職者募集を含む経営合理化の理由

当社グループは、本日別途開示しております「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」及び「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、ひまわり証券の主力事業である FX 事業が厳しい事業環境にあること、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後の国内株式相場の急落等により発生した、株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金の回収が想定通りに進まず、貸倒引当金の追加計上等を余儀なくされたこと、平成 23 年 4 月から 5 月にかけて実施した希望退職者募集に伴う退職特別加算金を計上したこと等により、平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間は連結四半期純損失 18 億 27 百万円を計上し、平成 24 年 3 月期第 2 四半期末の連結純資産はマイナス 10 億 46 百万円となり、連結貸借対照表上、債務超過の状態となりました。また、ひまわり証券単体においても四半期純損失 9 億 49 百万円を計上し、自己資本規制比率は、平成 23 年 3 月末時点での 183.9%から、平成 23 年 9 月末時点で 150.6%へと低下する状況となっております。

このような状況を受け、当社グループといたしましては、一刻も早く健全な財務基盤を再構築し、自己資本規制比率の安定化及び事業収益改善のための更なる合理化努力が必要であると考え、その一環として、人員削減等の経営合理化を実施することといたしました。

#### 2. 経営合理化の内容

経営合理化の内容としては、当社及びひまわり証券従業員の有期雇用契約への変更に加え、下記の希望退職者の募集を通じて人員削減（グループ全体で 60 名（全体の 73%）程度の人員削減）を行う予定です。

なお、これらの人員削減策の完了が、平成 23 年 11 月 10 日に決議いたしました株式会社 I S ホールディングスへの第三者割当増資における払込の条件となっております。

#### 希望退職者募集の概要

① 募集対象者	ひまわりホールディングス株式会社及びひまわり証券株式会社の全従業員
② 募集期間	平成23年11月11日～平成23年11月30日
③ 退職日	平成23年11月30日（予定）
④ その他	退職者に対しては、退職金に加え特別加算金を支給する。

### 3. 今後の見通し

今回の経営合理化における目標削減人数に達した場合、退職特別加算金の総額は約 80 百万円程度となる見込み（今後変動する可能性があります。）ですが、今後の人件費の削減額は年間約 3 億 40 百万円程度を見込んでおります。当該経営合理化に係る費用については、平成 24 年 3 月期において特別損失として計上する予定であります。

なお、当社は業績予想を開示しておりませんので、今回の経営合理化による業績等の影響につきましては、平成 24 年 3 月期の決算短信公表時にお知らせいたします。

当社は、本日別途開示しております「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本プレスリリースに記載の経営合理化策等を実施し、I Sホールディングスからの出資受入れ及び事業上の協働を通じて財務基盤の強化及び業績の改善を図って参ります。より詳細な内容については、「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上